

循環経済に関する関係閣僚会議  
木原 稔 殿

令和 8 年 6 月 1 日  
海ごみから革新的な社会を考える会  
中部経済連合会会員  
（株）おぎそ役員 小木曾 順務

### 提言書（案）

関係閣僚会議では国家戦略として循環経済のあり方を模索され、提言書を募集している。環境省は 3 月 27 日資源循環ネットワーク形成・拠点構築に関する提言を発表した。

- 国内循環資源の多くが焼却・埋め立て・海外流出
- 再生材サプライチェーンが未成熟
- 2030～2035 年に向けて、回収量拡大・品質確保・需要創出・事業性確保・拠点構築が急務

5 月 29 日高市総理に水素業界団体が水素大動脈構想（水素 1%調達宣言）を政策提言したが、日本の循環経済の現況から鑑みると、国内で年間約 800 万 t の廃プラが発生、この 800 万 t の廃プラに的を当て、回収目標 30 万 t の「水素・アンモニア燃料」を創るリサイクルモデル事業（プラ水平リサイクル事業含む）を有識者で創ることである。

欧州は国が全国回収の制度設計を行い、企業が費用負担し全国回収、中国はリサイクル産業を後押し、日本は自治体の権限が強いためか「全国回収のスキーム・ルール」が作れない。よって、日本を循環経済に転針させるために必要な「全国回収」を創るために、専門家を集め、官民で協議できる「場所」を創ることである。

以下、転針概要を①から⑤で紹介する。

① 一つ目の提言は「廃プラを国産エネルギー資源として再定義する」ことである。プラの発熱量は 43～46 MJ/kg。ポリプロピレン（PP）とポリエチレン（PE）の廃プラ 1 t からアンモニアは 0.85t/ t、水素は 0.16t/ t、A 重油は 0.7～0.9kL/ t が製造できる。産業界は石油・化学業界から原材料を受けているが、循環経済（脱炭素とコスト）で捉えれば、確かにマテリアルリサイクルも必要だが、原油換算で約 5～6 百万 t 相当の 800 万 t の廃プラが、日本船舶や石炭火力発電所向けの代替燃料が製造できる日本である。この国産の代替燃料供給システムこそ、今の日本には必要である。

現在日本の船舶数は約 1 万隻、回収目標 30 万 t の廃プラのエネルギー量を 5 万 t 級船舶のアンモニア燃料と A 重油のエネルギーで試算すると約 44 隻が 6,000 km 航行できる。日本商船隊の年間航行の相当部分をカバーする燃料供給インフラモデルが成立し、事業化には日本船用工業会と日本化学工業協会と日本海難防止協会にも参加願ひ、事業系廃プラの排出者→収集業者→ガス化業者→燃料販売（アンモニア・水素・油）→船会社とつなぐ再エネプラントを港湾に整備することである。この拠点づくりに各業界が参加することが、先々各々の産業界の支援策へと繋がる。

② 二つ目の提言は、使用済み電池など重要鉱物（Ni・Co・Li など 12 品目）をリサイクル

ポート 22 港に集め、ブラックマス化し、国内精錬→材料産業に供給できる仕組みをデータ化し創ることである。

既に廃船解体事業（日本郵船・オオノ開発）と伊藤忠商事の重要鉱物の回収整備計画が発表されているが、この動きと事業連携することである。

③ 全国回収は、循環経済にメリット（以下 1～6）を生む。

地方に新たな発想をもたらし、経済安全保障、地方創生、GX・産業競争力の強化を同時に解決し、また海ごみ問題で悩む対馬列島を皮切りに瀬戸内、大阪湾、伊勢湾、湘南海岸、日本海沿岸、北海道沿岸などの海ごみが再資源化できる。

1. 日本化学工業協会と連携し、廃プラ問題を抜本的に解決する回収スキームを合法化
2. 廃プラを国産エネルギー源に転換し、船舶・発電燃料として供給
3. 重要鉱物の回収は、経済安全保障・国内精錬・材料産業の強化に貢献
4. 排出者・収集業者・ガス化業者・料販売・船会社で収益を分配
5. 屋港・三河港に廃プラと重要鉱物を安定的に集めるモデル港に仕上げる
6. 圏の産業集積を活かした実装可能なスキームを創るために、企業群（海事・化学・エネルギー・再生業者・収集・医療・食育施設）を招集

④ プラと重要鉱物の回収は環境省所管、港湾の GX は港湾局と海事局、燃料化と重要鉱物精製は経産省、点滴バックは厚労省所管だが、省庁に横軸連携が無いからプラスチック業界もレアメタル業界も自力回収の道が拓けない。

工業王国中部これらの回収モデルを創るためには、中部経済連合会を介し日本経済団体連合会に支援を求め、プラとレアメタルの排出者・収集業者・再生資源化業者・材料・素材産業・港湾・燃料業者・船会社などサプライチェーンに関与する事業者が参加できるコンソーシアムを創ることである。

⑤ 年間 5 万 t 以上のプラを回収するモデル事業を創るには、廃プラと重要鉱物の「入口・出口」の FS 調査が必要である。

プラの排出者→収集業者→燃料化業者に必要な「回収データ」と海上輸送ルート設計、港湾での前処理設備の検討、燃料化までのプロセス設計、データ化した「入口・出口」で船舶燃料の供給実証を行う。

重要鉱物は各界の排出源/回収/受入ルート・LCA 評価を行う。これらの FS 調査は、環境省「地域資源の徹底活用に向けた資源循環加速化事業」で可能であり、応募者は日本海難防止協会にお願いしたい。

\*参考までに(株)おぎそは、21 年前に「欠けを全国回収しエコマーク食器を全国に供給する資源保護事業」を立ち上げ、産地活性化につないでいる。第 3 回ものづくり日本大賞（優秀賞）の受賞は、集団給食市場の関係者に対し「資源保護」の普及啓発に貢献、よって、令和 4 年海洋プラ問題を解決させるための道づくりとして「海ごみから革新的な社会を考える会」を開設している。

以上